

令和6年度第1回青森圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会意見要旨と対応について

○ビジョンに係る意見

委員名	意見内容	対応状況	関連事業
神山座長 (公立大学 法人 青森 公立大学)	・第2期に向けて、女性が活躍する取組を前面に出してもいいのではないかと。	第1期に引き続き、第2期においても、圏域市町村及び東青地域男女共同参画ネットワークと連携しながら、女性活躍・男女共同参画の推進に取り組んでいくこととしており、第3章「3 取組の方向性」3(2)②にも記載しているところです。	・東青地域男女共同参画ネットワーク事業
	・ICT、DX関係、市町村単独ではできないものを、県の力も借りながら進めていってはどうかと思う。	各取組において、県などの関係機関の協力や、デジタル技術の活用について、意識することを心がけていきます。	-
田中委員 (青森農業 協同組合)	町村から都市部への人口の流出、また青森市においても、人口減少が一番の課題だと考えている。	圏域の将来人口は令和27年には、現在の約30万人から約20万人となると推計されており、人口減少対策は喫緊の課題となっています。 人口減少が進んでいく中であっても、活力ある社会・経済を維持していくため、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの役割の推進により、人口減少対策に寄与していきたいと考えており、第3章「1 圏域の将来像」にも記載しているところです。	-
八幡委員 (蓬田村連 合自治会)	人口減少、少子高齢化など、課題が山積している。青森市と東津軽郡の4町村が連携していることは非常に重要だと考えている。		-
柿崎委員 (スポーツ コミッシ ョン青森)	少子化で団体競技など人数を集めるのも困難な状況のため、小・中学校の枠を超えて、地域の子どもたちが集まって、部活動に取り組める活動を支える取組があってもいいのではないかと。	令和6年度から新規事業となった「東青地区中学校体育大会夏季大会開催事業」においては、全ての競技において、地域クラブが参加可能となったところであり、このほか、地域クラブの練習場所として、学校施設の開放も予定されているところです。少子化の中であっても、スポーツ活動の機会が確保できるよう取り組んでいきたいと考えており、スポーツ振興については、第3章「3 取組の方向性」3(1)④にも記載しているところです。	-
小山内委員 (特定非営 利活動法 人 青森県 防災士会)	津軽半島は能登半島と同様、災害が起きたときに不便になることが想定される。児童・生徒や働く世代が防災に関する知識を学べるよう、町村で行われる年1回の防災訓練に参加してほしい。	各町村においては、自治会や町会単位で開催されているところが多く、休日に防災訓練を開催する等、多くの世代が防災訓練に参加できるよう取り組んでいます。 また、「自主防災活動促進事業」においては、圏域の各地域における自主防災活動を推進するため、圏域職員及び自主防災組織リーダー等を対象に研修会を開催しているところであり、町村における子どもや働く世代の防災訓練の参加についても、研修会を通じて働きかけていきたいと考えており、防災意識の向上については、第3章「3 取組の方向性」3(1)⑥にも記載しているところです。	・自主防災活動促進事業
佐藤委員 (平内町町 内連合会)	女性が他県に流出していることを聞いている。県内で女性が働きやすい環境を考えていく必要がある。	関係機関との連携のもと、企業や各種団体への働きかけなどにより、女性の採用・登用などの積極的な取組や、働く女性の職業生活と家庭生活の両立を支援し、圏域内で女性が働きやすい環境づくりを推進していきたいと考えており、女性活躍については、第3章「3 取組の方向性」3(2)②にも記載しているところです。	・あおり新しい働き方支援事業（Uターン就職支援） ・東青地域男女共同参画ネットワーク事業
本郷委員 (今別町商 工会)	「農業研修事業」について、今別町でも参加したい人がいると思うので、積極的に周知してほしい。	「農業研修事業」については、青森市の「農業振興センター」で開催しているところであり、青森市から各町村事業担当課を通じて、周知・PRを行っているところです。研修会に参加したい方に情報が行き渡るよう町村と連携しながら、事業の周知に取り組んでいきます。	・農業研修事業
	「漁業の担い手対策事業」について、目標値の「担い手対策事業の実施件数」をさらに上げていってほしい。	年1回、小学生を対象に実施してきた水産教室について、小学校の行事スケジュールの都合上、現時点では複数回の開催は困難ですが、第2期取組期間後半（R9～R11）に年2回の実施を見据え、圏域市町村の検討を通じて、複数回の開催や現役世代に対する事業の実施も引き続き検討しているところであり、第4章「連携協約に基づく具体的取組」「事業番号10」に反映しているところです。	・漁業の担い手対策事業

○その他の意見

委員名	意見内容	対応状況	関連事業
田中委員 (青森農業協同組合)	「あおり就農サポートセンター」において、浪岡地区のリンゴや水稲、蓬田村のトマトの新規就業者など、将来の農業の担い手を育成する取組を行っている。	圏域においても引き続き、「農業移住・新規就農サポート事業」において、新規就農者の確保・育成と定着を図るため、新規就農者の栽培指導や経営指導を行ってまいります。	-
成田委員 (社会福祉法人 青森市社会福祉協議会)	青森市職員のみならず、町村職員も一体となって、事業の周知、PRに取り組んでいく必要があるのではないか。	必要な情報が必要な人に行き渡るよう、各主体において、効果的な広報により、圏域で連携しながら、事業の周知・PRに努めていきます。	-
柿崎委員 (スポーツコミッション青森)	第1期の取組を踏まえて住民の意見を聞く機会があってもいい。事業について、知られていないと感じられるので、住民に対して伝える場があれば素晴らしい。	各主体において、積極的な周知・PRに努めるとともに、住民から寄せられる声を反映しながら、よりよい取組につなげていきたいと考えております。	-
石田委員 (外ヶ浜町自治会連絡協議会)	外ヶ浜町の救急体制について、外ヶ浜町での救急受入は午前的のみで他の時間帯は青森市まで来ている。三厩から青森まで2時間を要し、危険な人が間に合わない状態が続いているため、協力をお願いしたい。	圏域を含む県内の救急医療体制については、青森県の「青森県保健医療計画」において検討されているところであり、外ヶ浜町の救急体制についても、圏域内で情報を共有し、救急医療体制の推進に取り組んでいきます。	-